

市民活動団体に関するアンケート調査結果（概要）

○調査期間 令和2年6月24日～7月8日

○回収率 50.9%

（回答数：59団体 市民活動団体データベース登録団体：116団体）

- 団体の種別は、63%が任意団体、25%がNPO法人となっています。なお、今回は、地域団体である地域づくり協議会は、別に調査を実施しています。
- 活動期間は、一年を通じて行っている団体が93%となっています。
- オンライン会議を行っている団体は、拡大前が5.3%、拡大後からは12.3%となっていますが、一方で、大方の団体は、検討もしくは実施されていない状況です。なお、使用のツールは、LINEグループやZOOMが中心となっています。
- 今回のコロナ禍により、活動回数、参加人数ともに、6割程度の状況になっています。
- コロナ禍により収益・売上が減少した、あるいは、なくなった団体は、あわせて46%の団体であり、このうち、なくなった団体は、2割程度で、厳しい環境となっていることが伺えます。
- コロナに伴う活動の変化としては、子ども、高齢者等を対象とした活動であること、スタッフも高齢者が多いことから、活動そのものの自粛へと見直しているケースが多くなっています。また、ソーシャルディスタンスの関係から活動場所が確保できなくなったことや、市等における施設の休館・事業の取り止めなどで、活動が実施できなくなっている実態があります。

- 必要とされている支援は、コロナの拡大前も拡大後も、資金支援、場所・機会の提供が中心で、大きな変化は見られませんが、物資や機材の提供においては、約2倍となっています。これは、コロナ禍に関係して、消毒液やマスクなど衛生用品の確保が困難であったことに関係していると思われます。
- 今後の活動へのモチベーションですが、コロナ禍だけでなく、従前の団体の変化もあり、停止・自粛した団体が2割程度ありますが、一方で、5割以上の団体が、積極的、もしくはそれに近いモチベーションで今後も活動したいとされています。社会貢献への使命感を持っておられる団体が多いことに驚かされます。特に、休業等により、市からの補助金の見直しや施設減免への影響がでないかの不安がありました。
- コロナ対策としては、マスク着用やアルコール消毒の励行、注意喚起が最も多く、続いて、会議等の自粛やスタッフ等のコミュニケーションや情報交流を図っておられる状況となっています。
- 必要となるコロナ対策として、オンライン化への方向が見受けられ、ZOOMなどを利用した講習会や、子育て支援への取り組みなどが挙げられています。
- 今後の活動については、コロナの再拡大への不安や、対策への懸念が多くみられます。なかでも、資金環境の悪化への懸念が見られます。
- 市民協働センターからの情報発信については、助成金情報が多く、イベント情報、セミナー情報となっています。コロナウイルスに関する情報提供や、他の団体の取組情報や工夫も知りたいという団体が多くみられます。情報発信については、85%の団体が必要としています。